

## JSG ニュースレター

### <Tax>

**納税義務者が COVID-19 の治療、隔離または  
検疫により、法定期間内の申告納税ができない  
場合、申告納税期限延長が可能**

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

財政部2022年4月26日台財税字第11104572530号通達により、COVID-19の影響を受け、規定の期間内(2022年5月1日～同年5月31日)に税金の申告納税ができない場合、納税義務者の権益確保のため、税務調査徴収法（中国語：税捐稽徴法）第10条の規定に基づく申告納税期限の延長が認められています。具体的な内容は下表のとおりです。

**適用対象：**

1. 自然人：本来の申告納税期間中に隔離治療、自宅隔離、自宅検疫、集中隔離、集中検疫を受けている場合。
2. 事業者、製造業者、営利を目的とするまたは教育、文化、公益もしくは慈善を目的とする機関または団体（家屋税は法人でない団体を含む）：責任者、会計責任者または申告のため委任を受けた会計師、記帳士、または記帳および申告代理人が本来の申告期間中に隔離治療、自宅隔離、自宅検疫、集中隔離または集中検疫を受けている場合。
3. 源泉徴収義務者：本人、会計責任者または申告の委任を受けた会計師、記帳士、記帳および申告代理人が本来の申告期間中に隔離治療、自宅隔離、自宅検疫、集中隔離または集中検疫を受けている場合。

適用税目	本来の申告納付期間	延長	
所得 税	2021 年度個人総合 所得税確定申告	2022 年 5 月 1 日～ 5 月 31 日	2022 年 6 月 30 日
	2021 年度営利事業 所得税確定申告（12 月 決算の場合）	2022 年 5 月 1 日～ 5 月 31 日	2022 年 6 月 30 日
	営利事業所得税解散、 清算、特殊会計年度 および中間納付	申告期間は 2022 年 5 月 1 日～5 月 31 日	30 日間延長
	個人の土地・建物取引に かかる所得税(土地・建物 一体課税)	建物、土地所有権移転 登記日の翌日または建 物使用権取引日の翌 日、予約販売住宅およ びその所在地の取引日 の翌日、株式・出資額 の取引日の翌日から 30 日以内（申告納付期 間は 2021 年 5 月 1 日 ～5 月 31 日）	30 日間延長
	納税義務者は毎月 10 日 より前に前月の源泉徴収 額を国庫に納付	2022 年 5 月 1 日～ 5 月 10 日	2022 年 5 月 31 日

	源泉徴収義務者は、非居住者である個人への給付、または台湾国内に固定営業場所を有さない営利事業の源泉徴収すべき所得について、源泉徴収の日から 10 日以内に源泉徴収税を国庫に納付し、源泉徴収票を国庫に申告しなければならない	源泉徴収日から 10 日以内（申告期限は 2021 年 5 月 1 日～5 月 31 日）	20 日間延長
消費 税	2022 年 3-4 月期営業税	2022 年 5 月 1 日～ 5 月 16 日	2022 年 5 月 24 日
	4 月（月次）営業税	2022 年 5 月 1 日～ 5 月 16 日	2022 年 5 月 24 日
	2022 年第 1 期営業税 査定	2022 年 5 月 1 日～ 5 月 10 日	2022 年 5 月 31 日
	特種飲食業 2022 年 4 月（月次）営業税査定	2022 年 5 月 1 日～ 5 月 10 日	2022 年 5 月 31 日
	2022 年 4 月貨物税、た ばこ・酒税、ならびに特殊 貨物および役務税	2022 年 5 月 1 日～ 5 月 16 日	2022 年 5 月 31 日
2022 年家屋税	2022 年 5 月 1 日～ 5 月 31 日	2022 年 6 月 30 日	
2022 年運転免許税	2022 年 4 月 1 日～ 5 月 3 日	2022 年 5 月 31 日	
2022 年印紙税 3-4 月一括納 付	2022 年 5 月 1 日～ 5 月 16 日	2022 年 5 月 31 日	
2022 年 4 月(月毎)娯楽税の 査定	2022 年 5 月 1 日～ 5 月 10 日	2022 年 5 月 31 日	
上記税目の査定による課税ま たは追徴 (過料含む)	納付期限 2022 年 5 月 1 日～ 5 月 31 日	20 日間延長	
申請手続と 添付証明 書類	本法令の適用対象については <u>事前申請は必要ないが</u> 、延長期間内に主管機関が発行した隔離治療通知書、隔離通知書または検疫通知書等の証明文書を添付して、所轄の徴税機関に申告納税しなければならない。		

- ・ 上記の適用対象となるもので、上記税目の申告納付延長期満了時点においても、なお隔離治療を受けている場合は、隔離治療完了日の翌日から起算して 20 日間延長できる。
- ・ 延長または分割納付：納税義務者が COVID-19 の影響により、規定の納付期間内に納税できない場合、税務調査徴収法（中国語：税捐稽徴法）第 26 条の規定により、規定の納税期間内（延長期間含む）に、納税の延長または分割納付を徴税機関に申請することができる。



Get in touch

[過去のニュースレターはこちら](#)

[台湾 JSG のホームページはこちら](#)



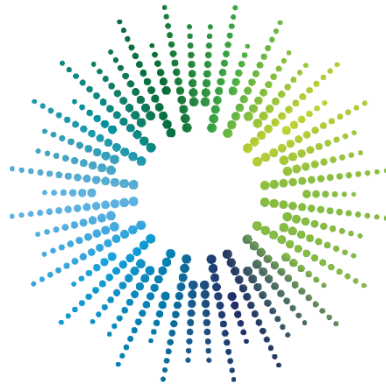
Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）ならびに各メンバーファームおよびそのグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供することはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。DTTL、DTTL の各メンバーファーム、関係法人、従業員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的または間接的に生じた損失または損害について一切責任を負わないものとします。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は法的に独立した組織体です。

©2022 勤業眾信版權所有 保留一切權利



## 日商組新聞稿

### <Tax>

**納稅義務人因嚴重特殊傳染性肺炎疫情，  
接受治療、隔離或檢疫，無法於法定期間內  
完成申報繳納稅捐者，得展延申報繳納期限**

財政部111年4月26日台財稅字第11104572530號令核釋因應嚴重特殊傳染性肺炎（COVID-19）影響，無法於規定期間(111年5月1日至同年5月31日)內完成申報繳納稅捐者，得依稅捐稽徵法第10條規定，延長申報繳納期限，以確保納稅義務人權益，說明如下：

#### 適用對象：

1. 個人：因於原申報繳納期間內接受隔離治療、居家隔離、居家檢疫、集中隔離或集中檢疫者。
2. 營業人、產製廠商、營利事業或教育、文化、公益、慈善機關或團體（房屋稅含非法人團體）：因其負責人、主辦會計人員或受委任辦理申報之會計師、記帳士、記帳及報稅代理人，於原申報繳納期間內接受隔離治療、居家隔離、居家檢疫、集中隔離或集中檢疫者。
3. 扣繳義務人：因本人、主辦會計人員或受委任辦理申報之會計師、記帳士、記帳及報稅代理人，於原申報繳納期間內接受隔離治療、居家隔離、居家檢疫、集中隔離或集中檢疫者。

適用稅目		原申報繳納期間	展延申報繳納期限
所得稅	110 年度綜合所得稅結算申報	111 年 5 月 1 日至 5 月 31 日	111 年 6 月 30 日
	110 年度營利事業所得稅結算申報	111 年 5 月 1 日至 5 月 31 日	111 年 6 月 30 日
	營利事業所得稅決算、清算、特殊會計年度結算及暫繳申報	申報期間截止日在 111 年 5 月 1 日至 5 月 31 日	展延 30 日
	個人房屋土地交易所得稅(房地合一所得稅)	房屋、土地所有權移轉登記日之次日或房屋使用權交易日之次日、預售屋及其坐落基地交易日之次日、股份或出資額交易日之次日起算 30 日內 (申報繳納期間截止日在 110 年 5 月 1 日至 5 月 31 日)	展延 30 日
	扣繳義務人應於每月 10 日以前將上一月內所扣稅款向國庫繳清	111 年 5 月 1 日至 5 月 10 日	111 年 5 月 31 日
	扣繳義務人給付非中華民國境內居住之個人或在中華民國境內無固定營業場所之營利事業應扣繳之所得，應於代扣稅款之日起 10 日內將所扣稅款向國庫繳清並申報扣繳憑單	代扣稅款之日起 10 日內 (申報期間截止日在 110 年 5 月 1 日至 5 月 31 日)	展延 20 日
消費稅	111 年 3-4 月期營業稅	111 年 5 月 1 日至 5 月 16 日	111 年 5 月 24 日
	4 月 (按月) 營業稅	111 年 5 月 1 日至 5 月 16 日	111 年 5 月 24 日
	111 年第 1 季查定課徵營業稅	111 年 5 月 1 日至 5 月 10 日	111 年 5 月 31 日
	特種飲食業 111 年 4 月 (按月) 查定課徵營業稅	111 年 5 月 1 日至 5 月 10 日	111 年 5 月 31 日
	111 年 4 月貨物稅、菸酒稅與特種貨物及勞務稅	111 年 5 月 1 日至 5 月 16 日	111 年 5 月 31 日
111 年期房屋稅	111 年 5 月 1 日至 5 月 31 日	111 年 6 月 30 日	
111 年使用牌照稅	111 年 4 月 1 日至 5 月 3 日	111 年 5 月 31 日	

<b>111 年 3-4 月印花稅彙總繳納</b>	111 年 5 月 1 日至 5 月 16 日	111 年 5 月 31 日
<b>111 年 4 月(按月)查定課徵娛樂稅</b>	111 年 5 月 1 日至 5 月 10 日	111 年 5 月 31 日
<b>上開稅目核定課徵或補徵案件(含罰鍰)</b>	繳納期間截止日在 111 年 5 月 1 日至 5 月 31 日	展延 20 日
<b>申請流程及應檢附證明文件</b>	本令適用對象無須事前提出申請，惟應於展延期限內檢具主管機關掣發之隔離治療通知書、隔離通知書或檢疫通知書等相關證明文件，向該管稅捐稽徵機關申報並繳納稅款。	

- 前述適用對象所列人員於上述稅目展延申報繳納期限屆滿時，仍接受隔離治療者，其申報繳納期限自隔離治療結束之次日起展延 20 日。
- 延期或分期繳納稅款：納稅義務人受嚴重特殊傳染性肺炎(COVID-19)疫情影響，不能於規定繳納期間內完納稅捐者，得依稅捐稽徵法第 26 條相關規定，於規定納稅期間(含展延期間)內向該管稅捐稽徵機關申請延期或分期繳納稅款。



Get in touch

日商組新聞稿之歷史消息 [請點這](#)

日商組官方網站 [請點這](#)



Deloitte 泛指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited ( 簡稱 “DTTL” )，以及其一家或多家全球會員所網絡及其相關實體 ( 統稱為 “Deloitte 組織” )。DTTL ( 也稱為 “Deloitte 全球” ) 每一個會員所及其相關實體均為具有獨立法律地位之個別法律實體，彼此之間不對第三方承擔義務或約束。DTTL 每一個會員所及其相關實體僅對其自身的作為和疏失負責，而不對其他的作為承擔責任。DTTL 並不向客戶提供服務。更多相關資訊，請參閱 [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) 了解更多。

Deloitte 亞太(Deloitte AP)是一家私人擔保有限公司，也是 DTTL 的一家會員所。Deloitte 亞太及其相關實體的成員，皆為具有獨立法律地位之個別法律實體，提供來自 100 多個城市的服務，包括：奧克蘭、曼谷、北京、河內、香港、雅加達、吉隆坡、馬尼拉、墨爾本、大阪、首爾、上海、新加坡、雪梨、台北和東京。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte Touche Tohmatsu Limited ( 簡稱 “DTTL” )、其會員所或其相關實體的全球網絡 ( 統稱為 “Deloitte 組織” ) 均不透過本出版物提供專業建議或服務。在做出任何決定或採取任何可能影響企業財務或企業本身的行動之前，請先諮詢合格的專業顧問。

對於本出版物中資料之準確性或完整性，不作任何陳述、保證或承諾 ( 明示或暗示 )。DTTL、其會員所、相關實體、僱員或代理人均不對與依賴本出版物的任何人直接或間接引起的任何損失或損害負責。DTTL 及其每個成員公司及其相關實體在法律上是獨立的實體。

© 2022 勤業眾信版權所有 保留一切權利